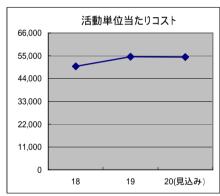
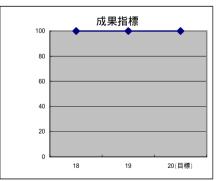
事務事業名		小• 中学校就学援助事業					会計	1	一般		計			
						予	款	10	教育費					
総合	まちづくり	3	次代を担う子どもな	を育むまち	算科	項	2	小学校	費					
合基	の目標(章)	Ŭ	次にを担うしている	THUAD		目	目	2	教育振	興費				
本計	施策(節)	2	学校教育				事業	12	小学校	就学提	<b>受助</b>			
本計画	施策の方向	(2) 教育環境の整備・充実					作成部署 教育委員会事務局学校教育室学校教育						育課	
関:	連する計画等					連	絡先	072	958	1111	Þ	勺線 4	4260	
事	対象(誰を・	何	何を)											
業の	小中学校在籍	<b>5児童生徒の保護者のうち就学援助申請者</b>												
目目	意図(どう)	り	う状態にしたいのか)											
的	就学必要経費	動の神	補助をして、教育を	受ける権利を	:保障する。									
事	羽曳野市民で	であっ	って、市内の公立小	学校・中学校	交へ通学させ、	生	活保護	法	こよる教	<b>教育扶</b>	助を受け	ける者	および	これ
業	に準ずる者に	対し	し就学援助費を支給	する。										
တ	補助費の内部	₹ 🤰	<b>隼教科書費、学用品</b>	費、新入学用	目品費、校外等	智	費、学	校	給食費、	林間	学習費、	修学	旅行費、	、医
内	療費													
容														
	根拠法令等	羽曳	思野市就学援助規則、	教育基本法	、学校教育法	. 1	他							
事	業開始時期	<b>\</b>	催に	はわか	らな	11	終了年	度平	式 :	年度				
	業開始時から													
6	<b>伏況変化</b>													
市里	民や議会の要													
実施手法		☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託					補助金	・臥	加金		その他(			)
	委託先		□ 外郭団体委託 名称				託内容							
女心儿		□ 民間委託				女	台							
				18年度	10年度	20年度								
	X		分		18年度 19年度 (宝績) (宝績)			(目込み)			活動単位当たりコスト			

				18年度		19年度	Į	20年度		
				(実績	(実績)		)	(見込∂	<u>ሁ)</u>	
事	業費	<b>[</b> [1]	105,	533	100,	100,269		105,000		
人	牛費	[2]	3,8	870	3,	870	3,870			
	마하	正規職員		0.45	人	0.45	人	0.45	人	
	職員	再任用職員		0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	契数	嘱託職員		0.00	人	0.00	人	0.00	人	
	双	臨時職員		0.05	人	0.05	人	0.05	人	
	超i	過勤務(参考)	(時間)	0.00	時間	0.00	時間	0.00	時間	
総	事業	(貴(【1】+【2】)【A】	109,4	403	104,	139	108,	870		
	-	国費	(千円)	1,2	263	2,	811	1,609		
	財源	府費	(千円)							
	源内	市債	(千円)							
	訳	その他 (手数料・使用料等)	(千円)							
		一般財源	(千円)	108,	140	101,	328	107,	261	
活	動指	『標(事業の活動実績)【B】	18年度		19年度		20年度(目標)			
	就	学援助認定数(5/1現在)	2,191		1,	910	2,000			
活動	助単	位当たりコスト(【A】/【B】	49,933	円	54,523	8 円	54,435	5 円		
市目	₹ 1	人当たりコスト(【A】/人口)	909	円	868	門	908	3 円		





	( +		指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成193	平成20年度	
	事業目的	ũ	窗正認定率(%)	基準に従い適正に認定さ	目標	100	100	達成率(%)	100
成果	の達	Ī	式)	れている割合	実績	100	100	100.0%	
指標					目標			達成率(%)	
	指標)	Ī	弋)		実績				

	市		市の関与が必要な理由											評価			
	の		1 2 3 4 5 6								8	9	必要性 分析・評価の説明				
	関与の必		法令上 の義務	受益者 が不特 定多数	最低限 の生活 水準を 確保	市民の 不安を 解消	経済的	民間だ けでは 負担しき れない	民間だ けでは 供給不 足	色市	の特 等を 内外 発信	にも受 益があ	有	義務教育の水準を保障するためには就学援助は必要である。			
	必要性						713.533		-								
	性									<u> </u>	_						
	視	点	分析のためのチェック点							ハえ	該当 なし	分析・評価の説明					
			市民ニーズが高い											<b>津は、近隣市と比較して</b>			
			市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない									も低位に位置している。     					
			社会情勢の変化に対応している														
	妥当	性	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない														
			国・府の事	業と重複し	ていない				<b>V</b>	J		╗					
			事業を休」	<u> </u>		☑ [			<b>†</b>								
			緊急性が認められる							]							
			単位コストが適切である(経年、他市比較など)											A)化し、学校と連携し			
			受益者負担の割合は適当である								$\Box$	ナンバン さしかんしょ 東マクナンケ は マエンフ					
			人員を削減する余地がない														
分析	効率性	础	事業費を				☑ [			i]							
17) I			簡略化できる方法や手段がない									<u>1</u> ]					
評価			市の他事			☑ [											
価			民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない									]					
			上位の施策(目的)が明確である											機会を均等に保障する上			
	有効性		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である									で、必要な事業である。					
			成果を向上させる余地がない														
			市民の視点にたってサービスが提供されている														
	協働性		事業の企画、立案に市民が参加している											護者や一般市民の意見を			
			事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている							]	<u> </u>			推しい。広報活動につい 家庭への周知を行ってい			
	////  IZ/	" 1—	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している							7		3。	<u> </u>				
			事業の実施に市民の参加、協力が得られている							]	V						
		•	成果指標の目標値は適正である						<u> </u>	]	=	<b>遺正に認</b>	定している	5.			
	達成	٠~		の実績値は						]	図						
			成果指標	は前年度よ	り向上して	いる					Щ						
	1	総合	·評価														
			拡大∙	充実 ☑	] 現状維	詩 🗌	方法改善	■ 日民	営化·民	間想	託	□ 縮小	<b>、                                    </b>	罷止·休止 □ 完了			
	坦	評価	の理由														
1	担当部 高評	児童	重生徒の	教育水準	≛を最低	限保証す	「るため	、認定基	準を精	査し	)適は	<b>ン適切に事業を実施している。</b>					
		今後	に向けて	(取組方	針、具体的	りな改善さ	<b>友革案な</b> の	ビ)									
	:	学校との連携をより一層進め、援助を必要としている児童生徒に対し、適切に援助を行っていく。										を行っていく。					